

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年6月26日
<b>【事業年度】</b>	第35期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
<b>【会社名】</b>	日本精密株式会社
<b>【英訳名】</b>	Nihon Seimitsu Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 岡 林 博
<b>【本店の所在の場所】</b>	埼玉県川口市本町四丁目1番8号
<b>【電話番号】</b>	048 225 5311(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	財務・経理部長 阪 井 明 男
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	埼玉県川口市本町四丁目1番8号
<b>【電話番号】</b>	048 225 5311(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	財務・経理部長 阪 井 明 男
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	5,003,095	4,193,175	5,180,131	6,002,686	5,585,981
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	150,699	56,189	156,620	295,014	105,560
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	43,056	52,876	172,467	296,109	90,781
包括利益 (千円)			177,592	286,288	93,631
純資産額 (千円)	934,749	1,077,114	1,254,639	1,540,915	1,619,482
総資産額 (千円)	2,700,648	2,505,980	2,773,963	3,162,649	3,578,695
1株当たり純資産額 (円)	75.69	69.77	81.44	100.25	106.41
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	4.08	3.92	11.33	19.45	5.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	42.4	44.7	48.2	45.3
自己資本利益率 (%)	5.3		15.0	21.4	5.8
株価収益率 (倍)	13.5		3.9	6.1	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,655	206,847	406,200	290,670	125,889
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,648	84,310	115,206	275,498	290,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,648	54,196	200,761	200,817	290,823
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	356,552	433,825	499,775	697,805	598,638
従業員数 (名)	2,041	1,753	2,364	2,631	2,686

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期、第33期及び第34期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 第31期において、減損損失83,043千円を特別損失に計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	3,159,337	2,437,512	3,920,141	5,174,106	4,750,256
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	58,273	55,512	17,865	24,427	120,631
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	68,029	59,805	132,101	26,742	110,679
資本金 (千円)	1,470,875	1,565,875	1,565,875	1,565,875	1,565,875
発行済株式総数 (株)	12,352,571	15,423,999	15,423,999	15,423,999	15,423,999
純資産額 (千円)	948,809	1,084,520	1,222,582	1,240,984	1,339,966
総資産額 (千円)	2,550,447	2,234,974	2,451,644	2,431,797	2,925,650
1株当たり純資産額 (円)	76.85	70.26	79.34	80.55	88.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	6.45	4.43	8.68	1.76	7.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	47.9	49.3	50.4	45.8
自己資本利益率 (%)			11.6	2.2	8.6
株価収益率 (倍)			5.1	67.6	10.7
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	43	43	50	59	63

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期及び第32期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第33期及び第34期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 8月	埼玉県秩父郡小鹿野町に日本精密株式会社を設立。
昭和53年 9月	カシオ計算機株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和55年 4月	シチズン時計株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和56年 6月	スイス連邦RADO WATCH CO., LTD.、OMEGA S.A.等ヨーロッパ時計メーカー向け時計バンドの輸出を開始。
昭和58年 3月	業界初の超硬セラミックス製時計バンド及び純チタニウム製時計バンドの製造・販売を開始。 株式会社服部セイコー向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和60年 7月	本社を埼玉県川口市並木に移転。
昭和62年10月	国内時計メーカーの香港シフトに対応すべく製品の調達及び販路拡大のために香港九龍に香港支社を設置。 時計バンドの精密金型及び加工技術を活かしたOA機器部品及び自動車用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年 2月	時計バンドの精密金型及び加工技術を活かした釣具用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年10月	テンキー式各種電子ロックの製造・販売を開始。
平成 6年 4月	事業内容の拡大及び経営効率の向上を図るために宏和エンジニアリング株式会社を吸収合併。 チタニウム製メガネフレームの製造・販売、時計等装飾品のイオンプレーティング加工を開始。
平成 6年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にメガネフレームの生産拠点として子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 7年 8月	ドイツ連邦共和国METZLER-OPTIK PARTNER AG.等ヨーロッパ向けにOEMチタニウム製メガネフレームの製造・販売を開始。
平成 7年10月	本社を埼玉県川口市本町に移転。
平成 7年12月	RADO WATCH CO.,LTD.向け金無垢及びセラミックスを素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 1月	RADO WATCH CO.,LTD.向け超硬材(タングステンカーバイト)を素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD. ISO9001認証取得(現連結子会社)。
平成12年 5月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の新工場竣工、時計バンドの現地生産を開始(現連結子会社)。
平成12年 8月	秩父工場の操業停止。
平成12年10月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.にて応用品、スポーツ用品の現地生産を開始(現連結子会社)。
平成13年 4月	香港に営業、調達拠点として子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDを設立。香港支社は業務を停止。
平成13年 7月	杉戸工場閉鎖。イオンプレーティング加工は、業務を子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.へ移管。
平成13年10月	株式取得により、株式会社シーテックを連結子会社とする。
平成16年10月	子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDより営業を譲り受け、香港支店において業務を継続。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社シーテックが解散。
平成18年 6月	株式取得により、物産グラフトン株式会社(エヌエスジー株式会社に社名変更)を連結子会社とする。
平成19年 8月	KOSDAQ上場企業、株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co.,Ltd.)と業務提携開始。
平成19年10月	第三者割当増資を全株式受け、株式会社村井を連結子会社とする。
平成21年11月	KOSDAQ上場企業、株式会社ジエンコ(GNCO Co.,Ltd.)及び株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co.,Ltd.)と、当社のメガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的とした合弁会社NS Murai Inc.を韓国に設立(持分法適用の関連会社)。
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 5月	カンボジア王国バベット市に時計外装部品等の生産拠点として子会社NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計バンド、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

#### 時計バンド

子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.において製造、当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.で販売しております。なお、当社において一部加工を行っております。

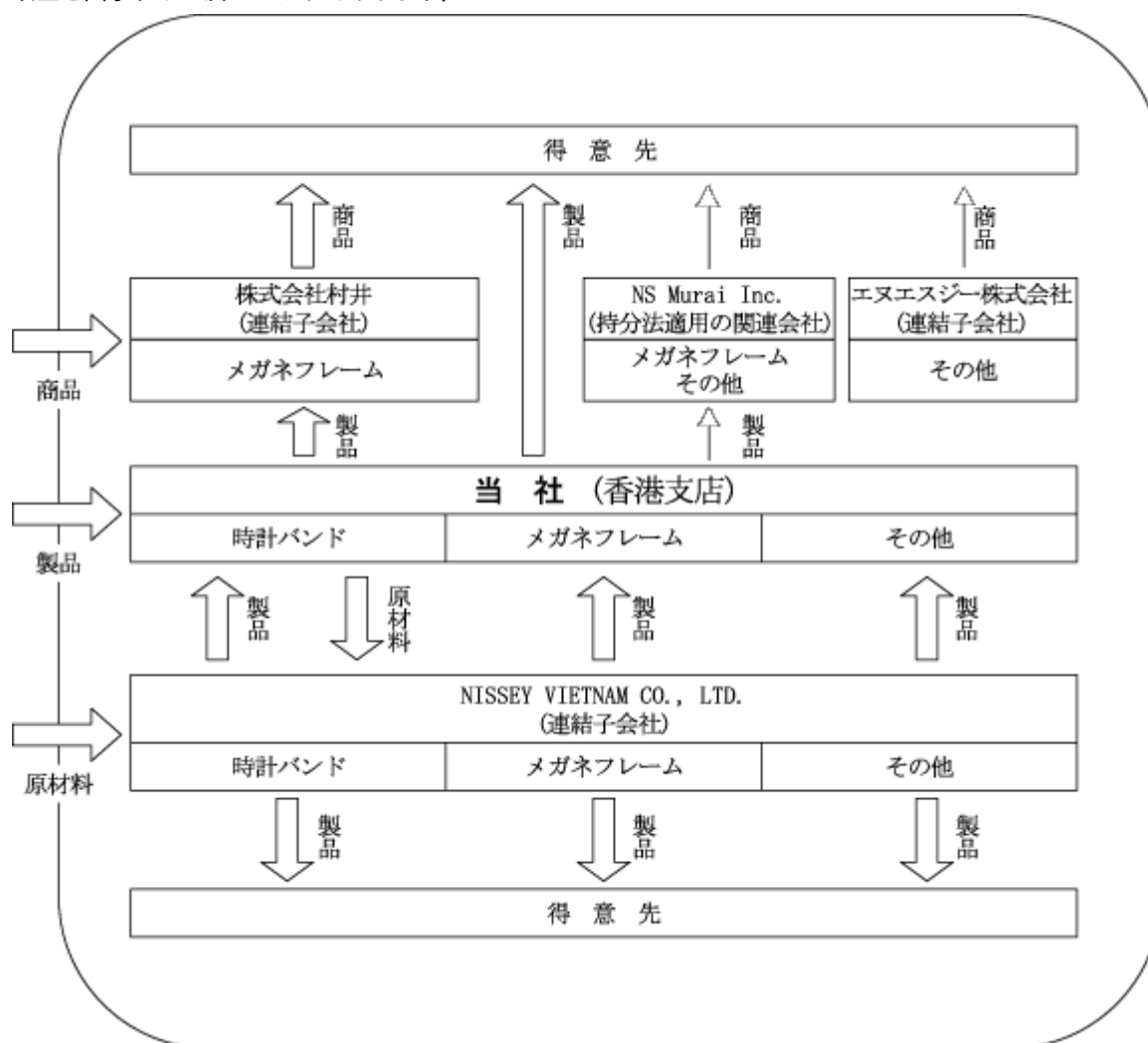
#### メガネフレーム

当社、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.において企画、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.において製造、当社香港支店において仕入し、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.で販売しております。

#### その他

静電気除去器、釣具部品、防犯機器及びグラフトン消臭関連品の製造販売を行っておりますが、釣具部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



なお、当社には子会社のNISSEY(HONG KONG)LIMITEDがありますが、当該子会社は平成16年10月1日に営業を当社に譲渡し、休眠会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NISSEY VIETNAM CO.,LTD. (注) 2	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	2,199,056	メガネフレーム 時計バンド その他	100.0		当社の時計バンド、メガネフレーム、その他事業として釣具部品等を製造しております。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社村井 (注) 2, 4	福井県坂井市	100,000	メガネフレーム	100.0		当社のメガネフレーム事業、メガネフレームの企画・販売を行っております。 役員の兼任 4名
エヌエスジー株式会社 (注) 3	埼玉県川口市	100,000	その他	82.0		当社のその他事業として消臭関連品の販売を行っております。
(持分法適用の関連会社) NS Murai Inc.	大韓民国 京畿道城南市 盆唐書? 洞	300 百万ウォン	メガネの企画開発・ 販売	33.3		人的関係(当社取締役の兼任1名) 取引関係(当社メガネフレームの製造・販売)
(その他の関係会社) GNCO CO.,LTD. (注) 5, 6	大韓民国 ソウル特別市 松坡区文井洞	21,321 百万ウォン	アパレル 製造業販売		19.7	当社の議決権を19.7%所有する筆頭株主及びその他の関係会社であります。 当社子会社であります株式会社村井とライセンス契約締結

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社の場合、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 債務超過会社であり、債務超過額は5,418千円であります。  
4. 株式会社村井 については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
株式会社村井	1,623,871	50,612	45,965	182,134	726,171

5. KOSDAQ上場会社であります。  
6. 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響を受けているためその他の関係会社となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計バンド	1,750
メガネフレーム	587
その他	259
全社(共通)	90
合計	2,686

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。  
 2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63	47.1	10.4	6,000

セグメントの名称	従業員数(名)
時計バンド	26
メガネフレーム	8
その他	3
全社(共通)	26
合計	63

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成25年3月31日現在2,582名であります。  
 なお、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、長期化する欧州の信用不安、世界経済の減速懸念など景気の先行きは不透明な状況が続いておりましたが、昨年末に発足した新政権への期待から円安・株高が進行し、変化の兆しが見られるようになりました。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産体制の再構築による高品質な製品の安定供給の実現を推し進めてまいりましたが、とくに欧州の取引先からの大幅な受注減少の影響が大きく、当連結会計年度の連結売上高は5,585,981千円（前年同期は6,002,686千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. の生産体制の再構築並びに生産増強のための人員拡充、そしてベトナムの物価高騰に伴う給料手当の増加など、人件費の増加をコスト削減では吸収しきれない状況でもあり1,586,563千円（前年同期は1,762,971千円）となりました。営業利益は売上総利益の減少に加え、技術継承を前提とした、本社の生産技術・開発部門などの人材若返りのための人員拡充に伴う人件費の増加、㈱村井の新ブランド投入に伴う広告宣伝費及びロイヤルティの増加などにより103,105千円（前年同期は334,122千円）となりました。経常利益は急激な円安による為替差益が発生しましたが、営業利益の減少により105,560千円（前年同期は295,014千円）となりました。当期純利益は経常利益の減少に加え、税制改正による税負担の増加があり90,781千円（前年同期は296,109千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

##### 時計バンド

時計バンドの売上高は3,350,087千円となり、前年同期比314,721千円減少しました。このうち、国内大手メーカーへの売上は、前年の大型スポット案件の売上部分は減少しましたが、同社のさらなる事業拡大に伴う増産と、当社グループの総合力を引き続き評価されたことにより、リピートオーダーは前年同期比で約5%の増加となりました。一方、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しており、欧州の景気低迷の影響も予想以上に大きく195,142千円の大幅な減少となりました。

これによりセグメント利益は、108,117千円（前年同期はセグメント利益266,346千円）となりました。

##### メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,953,712千円となり、前年同期比24,063千円減少しました。このうち、㈱村井は、大規模チェーン店向の新素材製品の売上増加、新ブランドの投入などにより55,973千円の増加となりました。しかしながら、当社のメガネフレーム部門は、新規取引先の開拓は順調に進んでいるものの、ドイツの高級ブランドメーカーからの受注減少などにより80,037千円の大幅な減少となりました。

これによりセグメント利益は、2,434千円（前年同期はセグメント利益21,807千円）となりました。

##### その他

その他の売上高は282,181千円となり、前年同期比77,920千円減少しました。これは主に静電気除去器の大幅な売上減少などによるものです。

これによりセグメント損失は、28,642千円（前年同期はセグメント利益10,165千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、99,166千円減少し598,638千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は125,889千円（前連結会計年度は290,670千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益109,937千円、減価償却費113,799千円などであり、支出の主な内訳は、期末にかけての大幅な売上増加による売上債権の増加225,243千円、時計バンドの新規モデルの受注などによるたな卸資産の増加119,384千円などであり、



## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は290,993千円(前連結会計年度は275,498千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.における生産設備増強及び新会社設立に伴う有形及び無形固定資産の取得による増加269,250千円などであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は290,823千円(前連結会計年度は200,817千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、金融機関からの長期借入れによる収入418,168円などであります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出168,908千円などであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド	2,551,052	6.1
メガネフレーム	324,080	+27.2
その他	286,506	14.7
合計	3,161,638	4.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド	3,226,221	5.4	656,625	15.9
メガネフレーム	1,837,950	+12.6	366,776	24.0
その他	268,006	21.6	41,274	25.6
合計	5,332,178	1.0	1,064,675	19.2

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド	3,350,087	8.6
メガネフレーム	1,953,712	1.2
その他	282,181	21.6
合計	5,585,981	6.9

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比(%)
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO., LTD.	782,703	13.0	587,561	10.5	24.9
カシオ計算機株式会社	1,328,034	22.1	1,107,786	19.8	16.6
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,069,147	17.8	985,004	17.6	7.9
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	385,629	6.4	568,690	10.2	+47.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団として、その地位を着実に築いていくため、次のセグメント別の課題に取り組んでまいります。

#### (時計バンド)

時計バンドは、国内大手メーカーにつきましては、同社の事業拡大に対応するため、最重要課題でありますカンボジア新工場の平成27年本格稼働を計画通り実施するとともに、時計バンド等金属加工分野に精通した技術者の確保と香港支店を通じた派遣を行い、中国の協力企業の育成、新製品の円滑な立ち上げ、量産品質と納期の確保、また新製品情報・生産情報の共有を図りながら当社と当該協力工場及び得意先との密接な協力関係を維持していく必要があります。スイスの高級時計メーカーにつきましては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図る必要があります。また、海外市場の売上拡大のため、海外の新規取引先開拓を推進する必要があります。さらに、技術優位性を維持するため、新素材や新しいアジャストメント機構の開発についても継続して取り組む必要があります。

#### (メガネフレーム)

メガネフレームは、(株)村井では、積極的な製品開発と新規ライセンスブランド取得により、主力商品への育成を図ることと、売上拡大とリスク分散を行う必要があります。当社のメガネフレーム部門は、新しいビジネスモデルの拡大とともに、利益率を重視した営業活動を強化し、国内市場のニーズに合わせた製品開発と大手チェーン店への販売を拡大することで収益を拡大する必要があります。また、NISSEY VIETNAM CO., LTD. では、デザイナーと新構造考案等開発部門の人材等の育成、製品開発力の向上、製品開発期間の短縮、生産技術力の向上、操業度の向上等による大幅な製造コストの引き下げなどにより、生産及び利益の拡大と品質確保の両立を図る必要があります。

#### (その他)

その他は、営業力の強化により静電気除去器に加え釣具部品の新製品拡充を図り、得意先に密着した開発と生産に徹する必要があります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生を防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 世界各国の個人消費の動向

当社グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、大部分が個人消費を対象としているため、その需要は各国経済状況の影響を受けております。そのため、当社グループの業績は、各国の個人消費の動向に大きく影響される可能性があります。

#### (2) カントリーリスク

当社グループでは、ベトナム及び中国に生産拠点が集中しております。当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更などの予期せぬカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 大口得意先の戦略変更のリスク

当社グループの売上高のうち、時計バンド事業は大きな割合を占めております。当事業の大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

当社グループが、新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当社グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当社グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当社グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

#### (5) 外国為替変動のリスク

当社グループは、ベトナム及び中国に生産拠点が集中しております。そのため、外国為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 人的資源のリスク(日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、国内だけでなく海外においても専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めていきますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきましては、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発の主要テーマは次のとおりであります。

(時計バンド)

イオンプレーティングの新色開発  
ノンアレルギー対応硬質チタン合金製バンド用中留の開発  
高級無垢二つ折れ中留の開発  
高級無垢バンドの新規構造の開発  
耐摩耗に強いIP加工の取組みによる付加価値展開  
アジャスト機能付き中留の開発  
オールセラミック製二つ折れの開発  
高付加価値二色IP加工ベゼルの開発  
シリコンゴムと布のコンポバンドの開発

(メガネフレーム)

ロウ付加工不要フレームの開発  
リムレスフレームのレンズ止新構造の開発  
超薄材フレームの開発  
スカンジウムフレームの開発

(その他)

衝撃に強い金具インサートウレタン駒の金型・成型加工技術の確立  
装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立  
クリーンルーム対応小型静電気除去器の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費については、特記すべきものはありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっての見積りは、作成時に合理的と判断される見積りによっております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,578,695千円となり、前連結会計年度末と比べ416,046千円増加しました。このうち、流動資産は2,522,587千円となり、238,790千円増加しました。これは主に期末にかけての大幅な売上増加による受取手形及び売掛金の増加225,243千円などによるものです。固定資産は1,056,108千円となり、177,255千円増加しました。これは主にNISSEY VIETNAM CO., LTD.における生産設備の増強及び新会社設立に伴う有形及び無形固定資産の取得による増加269,250千円、有形及び無形固定資産の減価償却による減少113,799千円などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,959,212千円となり、前連結会計年度末と比べ337,479千円増加しました。これは主に、長期借入金の返済及び新会社設立に伴う金融機関からの新規借入などによる増加289,600千円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,619,482千円となり、前連結会計年度末と比べ78,566千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加90,781千円、新株予約権の行使期間満了による消滅15,000千円などによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は5,585,981千円となり、前連結会計年度に比べ416,705千円減少（前年同期比6.9%減）しました。これは、主に欧州の取引先からの大幅な受注減少によるものであります。

時計バンドは3,350,087千円となり、前連結会計年度に比べ314,721千円減少（前年同期比8.6%減）しました。メガネフレームは1,953,712千円となり、前連結会計年度に比べ24,063千円減少（前年同期比1.2%減）しました。また、その他は282,181千円となり、前連結会計年度に比べ77,920千円減少（前年同期比21.6%減）しました。

#### (売上総利益)

売上総利益は1,586,563千円となり、前連結会計年度に比べ176,407千円減少（前年同期比10.0%減）しました。主な要因は、売上高の減少及びNISSEY VIETNAM CO., LTD.の物価高騰に伴う人件費の増加などによるものです。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,483,458千円となり、前連結会計年度に比べ54,609千円増加（前年同期比3.8%増）しました。主な要因は、(株)村井の新ブランド投入に伴う広告宣伝費及びロイヤルティの増加などによるものです。

#### (営業損益)

営業損益は103,105千円の営業利益を計上し、前連結会計年度に比べ231,017千円減少（前年同期比69.1%減）しました。主な要因は、売上高の減少による売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加などによるものです。

#### (経常損益)

経常損益は105,560千円の経常利益を計上し、前連結会計年度に比べ189,454千円減少（前年同期比64.2%減）しました。主な要因は、営業利益の減少などによるものです。

#### (税金等調整前当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、109,937千円の税金等調整前当期純利益を計上し、前連結会計年度に比べ191,189千円減少（前年同期比63.5%減）しました。主な要因は、経常利益の減少などによるものです。

#### (当期純損益)

当期純損益は90,781千円の当期純利益を計上しました。前連結会計年度に比べ205,327千円減少（前年同期比69.3%減）しました。主な要因は、経常利益の減少及び税制改正による税負担の増加などによるものです。

### (4) 今後の方針について

当社グループは業績拡大のため、国内外の新規取引先開拓を推進するとともに、生産拠点であるベトナム工場（NISSEY VIETNAM CO., LTD.）とカンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA CO., LTD.）のASEANエリアという地域的優位性、とくに若い労働力、低コスト生産と安定した人材の確保などのメリットを最大限に活かしていきます。また、技術的基盤として、金型製作から製品量産までの一貫体制、金属の表面加工処理技術であるイオンプレーティング及びアルマイトの研究開発の継続等により、高品質かつ高付加価値製品の安定供給を行います。

カンボジア新工場につきましては、ベトナム工場と地理的に近く、ベトナム工場からはベトナム人がカンボジアとの間をビザなしで自由に行き来することができるため、ベトナム工場の技術者による加工技術及び製造工程の迅速かつ効率的な移管が可能になることなどからコストの低減を見込めます。そして平成27年の本格稼働後は、新しいマザー工場として生産拠点の分散化とカントリーリスクの軽減を図るとともに、ベトナム工場とのシナジー効果を追求し、ASEANエリアにおけるサプライチェーンの再構築を目指します。

これらの取組により、当社グループの長期目標である「売上高100億円」、「税引前利益7億円」の達成に向けて邁進し、グローバルに信頼される企業集団として、その地位を着実に築いてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.における生産設備増強のための機械装置及びソフトウェアの取得153,254千円、新会社設立（NISSEY CAMBODIA CO., LTD.）に伴う借地権仮勘定の計上74,061千円が主なものであり、設備投資の総額は269,250千円となりました。

設備投資の内訳をセグメント別に示すと次のとおりであります。

	設備投資額(千円)
時計バンド	150,858
メガネフレーム	65,880
その他	49,172
全社	3,339
合計	269,250

なお、所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当しました。

当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	借地権	工具、器具 及び備品		合計
(株)村井	本社 (福井県 坂井市)	メガネフ レーム	メガネフ レームの開 発保管等	61,170	864	123,614 (13,894)		8,170	193,819	37

##### (2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	借地権	工具、器具 及び備品		合計
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 工場 (ベトナム)	時計バンド メガネフ レーム その他	時計バンド メガネフ レーム等製 造設備	185,937	325,595	( ) [22,765]	152,518	32,407	696,458	2,582

(注) 1. 土地面積欄の[ ]内は、賃借中のものであり、外数で記載しております。  
2. 従業員数は就業人員であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア 工場 (カンボジア)	時計バンド	工場建物、土 地、製造設備	未定	74,061	借入金及び 自己資金	平成25年 4月	未定	未定

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,423,999	15,423,999		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月25日(注1)	1,000,000	10,924,000	50,000	1,420,876	50,000	1,402,814
平成21年3月19日(注2)	1,428,571	12,352,571	49,999	1,470,875	49,999	1,452,813
平成21年5月12日(注2)	428,571	12,781,142	14,999	1,485,875	14,999	1,467,813
平成21年5月26日(注2)	142,857	12,923,999	4,999	1,490,875	4,999	1,472,813
平成21年11月30日(注3)	2,500,000	15,423,999	75,000	1,565,875	75,000	1,547,813

(注) 1. 有償第三者割当増資(現物出資(借入金の株式化 100百万円))

発行価格 100円 資本組入額 50円

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 有償第三者割当増資

発行価格 60円 資本組入額 30円

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	20	20	12	2	1,028	1,086	
所有株式数(単元)	0	413	1,751	399	5,628	11	7,216	15,418	5,999
所有株式数の割合(%)	0	2.68	11.36	2.59	36.50	0.07	46.80	100.00	

(注) 1. 自己株式204,379株は「個人その他」に204単元、「単元未満株式の状況」に379株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル特別市松坡区文井洞38番地 (千代田区丸の内2丁目6-1 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所)	3,000	19.45
ピーアンドエフホールディングス株式会社 (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル市ソチョ区江南大路327, 542号(ソチョ洞、センチュリービジネスセンター) (千代田区丸の内2丁目6-1 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所)	1,300	8.43
SKS TRADING USA株式会社 (常任代理人 弁護士 大塚和成)	SKS BLDG., SUITE 104, 4215 198TH ST. SW LYNNWOOD, WA 98036 USA (千代田区丸の内3丁目4-1 新国際ビル9階 二重橋法律事務所)	1,000	6.48
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	740	4.80
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	295	1.91
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号	293	1.90
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	281	1.82
井藤 秀雄	吉川市	260	1.69
井関 清	豊島区	250	1.62
楽天証券株式会社	品川区東品川4丁目12番3号	214	1.39
計		7,633	49.49

(注) 前事業年度末現在主要株主であったピーアンドエフホールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主で

はなくなっております。また、平成25年3月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書

(報告義務発生日、平成24年3月5日)により、住所が変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,214,000	15,214	同上
単元未満株式	普通株式 5,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,214	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式379株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	204,000		204,000	1.32
計		204,000		204,000	1.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	790	64,944
当期間における取得自己株式	281	33,439

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	204,379		204,660	

(注) 当期間における保有取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)をすることができ、」旨を定款に定めております。

当期につきましては90百万円の当期純利益計上となりましたが、依然として多額の繰越損失を抱えている状況にあります。従いまして当期の利益につきましては繰越損失への充当を行い、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	155	83	74	168	148
最低(円)	27	36	21	42	51

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	67	60	100	110	91	85
最低(円)	53	51	59	79	77	78

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 林 博	昭和25年3月12日生	昭和54年12月 平成11年4月 平成13年7月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年9月 平成25年5月 当社入社 当社執行役員第三事業本部長兼生 産本部長 当社常務執行役員、日本精密(香 港)有限公司総経理 当社常務執行役員 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取 締役社長 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取 締役会長(現任) (株)村井代表取締役会長 (株)村井代表取締役会長兼社長 (株)村井代表取締役会長(現任) NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.代表取 締役会長(現任)	(注)2	20
取締役		井 藤 秀 雄	昭和32年3月9日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成13年8月 平成15年8月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年6月 都南金属工業(株)入社 萬世工業(株)入社 営業課長 萬世工業(株)営業部長 当社入社 当社第二グループ営業部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	260
取締役		白 坂 敬 次	昭和23年10月27日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年9月 萬世工業(株)入社 萬世工業(株)統括本部技術部長 当社入社 当社開発2部部長 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員(現任) (株)村井代表取締役社長(現任)	(注)2	5
取締役		金 民 秀	昭和46年7月31日生	平成12年3月 平成16年9月 平成18年9月 平成21年2月 平成21年6月 明知大学校国際通常学科教授(現 任) 明知大学校金融知識研究所研究教 授 明知大学校金融知識研究所責任研 究員(現任) 中小企業庁市場経営支援センター 自問委員(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		權 經 訓	昭和43年2月18日生	平成13年3月 平成16年3月 平成21年6月 全北科学大学理事長(現任) 駐韓ラトビア共和国名誉領事(現 任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		黄 仁 昶	昭和44年7月27日生	平成5年2月 平成12年8月 平成15年6月 平成18年8月 平成23年4月 平成23年6月 (株)サムスン電気課長 Arthur Andersen,Bearing Point 部長 (株)Autoever Systemsチーム長 (株)キュロコム専務 (株)キュロF&B代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		權 敬	昭和37年9月5日生	平成12年3月 平成17年3月 平成25年6月	明信大学校造形芸術学科教授 全北科学大学校幼児教育科教授 (現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		柳 奉 錫	昭和57年7月20日生	平成23年7月 平成25年6月	㈱ピリエラ チーム長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		中 嶋 春 樹	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成16年11月 平成17年6月	株式会社ニコン入社 株式会社ニコンアイウェア取締役 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		佐 藤 和 彦	昭和27年12月16日生	昭和52年4月 昭和57年7月 平成11年6月	田中会計事務所勤務 佐藤会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		河 津 博 史	昭和47年11月28日生	平成11年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会入会 霞ヶ関総合法律事務所所属(現任) 最高裁判所刑事規則制定諮問委員 会幹事(現任) 日本弁護士連合会司法改革調査室 室長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							285

- (注) 1. 監査役佐藤和彦及び河津博史は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、企業価値を最大化させることがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムを構築・維持することを経営上の最重要課題の一つに掲げております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から助言及び指導を受けております。

当社は、取締役会、監査役会及び重要会議等の機関により、的確な意思決定と効率的な業務執行を行う経営体制を構築しております。

**取締役会** 取締役8名(男性7名、女性1名)で構成し、取締役会は月に1回定期的に開催し、法令または定款に規定する事項の決議ならびに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

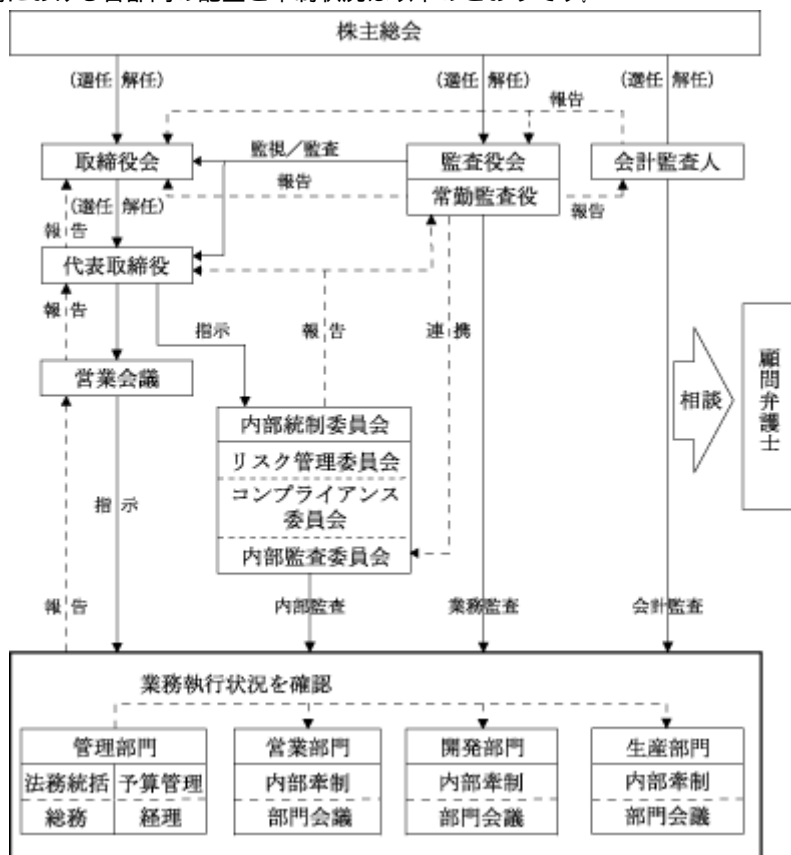
**監査役会** 監査役3名(男性3名、うち常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い監査を行っているほか、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

**重要会議** 取締役会に準ずる機関として、執行役員、常勤監査役及び各部門の部長クラスで構成される営業会議を毎月開催し、迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

(企業統治体制の概要図)

当連結グループの内部管理体制については、生産部門、開発部門、営業部門、管理部門がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、部門間の牽制制度を実施しております。

内部管理体制における各部門の配置と牽制状況は以下のとおりです。



ロ 当該体制を採用する理由

経営の透明性及び効率性の維持・向上を図る観点から、取締役会が迅速かつ適切に経営上の意思決定を行うとともに、監査役会が経営への監視機能を十分に果たせる体制であり、また社外監査役を選任することで外部からの客観性、独立性をもった経営監視・監督体制が確保できるものと考えております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年12月に取締役会で決議され、平成23年4月に一部改定された「内部統制システム構築に関する基本方針」(以下、基本方針)に則り、本社を中心に事業所及び子会社を含めた「日本精密グループ」の管理体制の強化を目標に掲げてまいりました。コーポレート・ガバナンスの視点では平成19年7月に執行役員制を導入し、業務執行の強化を図りました。当該基本方針の具現化につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査を柱としたシステムを整備し、取り組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス委員会は、法令に適合する社内規程の整備等を通してコンプライアンス体制の構築に努めています。

社会保険労務士あとう事務所と労務管理に関するアドバイザー契約を継続し、労務管理の法令遵守体制を整備しています。

(2) 内部監査委員会は、当社の経営活動全般にわたり、内部統制システムの運用状況及び有効性を監査するとともに必要に応じて改善策を提言しています。

(3) 内部通報の管理に関する規程(公益通報者保護規程)により、不正行為を未然に防止するための相談窓口を設けています。

(4) 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底すると共に、顧問弁護士等の外部機関の協力体制を整備しています。

平成23年4月18日開催の取締役会に於いて、「内部統制システム構築に関する基本方針」に反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方の条項を追加する決議をしました。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 文書管理規程に基づき、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報を保存管理し、取締役、監査役及び内部監査部門が、随時閲覧できます。

(2) 株主もしくは債権者等の部外者が当社における法定備置書類の閲覧もしくは謄写または謄本もしくは抄本の交付を求めた時は、法定書類閲覧・謄写・交付の対応マニュアルに従い対処します。

(3) 重要な会社情報は、適時開示マニュアルに従い適時適切に開示する体制を整備しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理委員会は、当社グループとして対処すべきリスクを特定し、対応計画を策定し実施しています。

(2) 企業活動に深刻な損失や影響を与える事態が発生した場合のクライシス対応体制を構築しています。

4. 取締役の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

(1) 組織的で効率的な業務執行のため、各組織ならびに役職の責任と権限を明確にした組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を制定しています。

(2) 年度計画の進捗状況は、管掌取締役、各部門の統括責任者が出席する営業会議で討議し、重要事項は取締役会に報告されています。

(3) 取締役会で審議する重要案件については、各担当部署で十分検討し、その資料を各取締役に配布し、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しています。

また、取締役会の議題は、会議開催3日前までにメールで配信しています。

5. 当社ならびにその連結対象子会社等からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

(1) 連結対象子会社について、当社の取締役が兼務しており、子会社の事業運営に関する重要事項は当社の取締役会に於いて審議して業務の適正を確保しています。

(2) 財務報告の正確性と信頼性を確保するため、財務報告に関する内部統制評価基本方針書を作成し、業務の適正性を評価し、必要により改善しています。

(3) 平成23年4月18日開催の取締役会に於いて、「内部統制システム構築に関する基本方針」に財務報告の信頼性を確保及び金融商品取引法に基づく内部統制の構築に関する条項を追加する決議をしました。

## 6. 監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会、内部統制委員会、営業会議等、重要な会議に出席し、経営状態や重要事項の決定手続を把握しています。
- (2) 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告を行っています。
- (3) 経理・財務担当部長は、財務等の内容を月次、四半期毎その他適時に監査役に報告しています。
- (4) リスク管理、コンプライアンス、内部監査の各委員会の委員長は、委員会の活動状況を適時、監査役に報告しています。

## 7. 監査役業務が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 会社は、常勤監査役に対して、専用の職務スペースを提供しています。
- (2) 会社は、監査役業務上必要な経費を負担しています。
- (3) 監査役は、代表取締役及び経営陣と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めています。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会内のリスク管理委員会(5名)が中心となり、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上等コンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充、従業員に対するリスク管理意識の向上に向け取り組んでおります。

## 二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会(5名)により監査を実施し、内部監査委員長が代表取締役と常勤監査役に報告しております。また、内部統制委員長により開催される内部統制委員会に報告され、内部統制委員会報告として取締役会に報告しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名(税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名、弁護士の資格を有し企業法務に精通している者1名)により会社法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・監査計画をもとに監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は会計監査人と定期的に意見交換の場を設けたり、会社の重要な財務情報を開示するにあたり、その重要事項について説明を求めるとともに、たな卸等の現物監査にも連携して協力体制をとっております。また、内部監査部門につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会との連携のもと、内部統制システムの状況を監視・検証するとともに、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、適宜その活動を取締役に報告する等により連携されております。

### 社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参考にしております。

平成23年3月期の定時株主総会終結の時から当社は社外取締役を選任していません。

選任していない理由といたしましては、各取締役及び監査役の経歴は多様であり、社外監査役を含めた各役員の知見に基づく意見交換が行われていること、また、毎月開催される定例取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議及び重要事項の報告に対して、建設的な意見交換がなされていることから、社外監査役による監視が十分に確保されていると考えられることからであります。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の佐藤和彦氏は、佐藤会計事務所の所長を兼務しており、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会15回の全てに出席し、また、当期開催の監査役会12回の全てに出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、税理士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び佐藤会計事務所との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係はなく、特定事業関係者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断しております。

社外監査役の河津博史氏は、霞ヶ関総合法律事務所にも所属され、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会15回のうち11回に出席し、また、当期開催の監査役会12回のうち9回に出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、弁護士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する霞ヶ関総合法律事務所の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係がなく、特定事業関係者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものと判断し、株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける、独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89	89				9
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				1
社外役員	7	7				2

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役8名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。なお、役員区分の取締役には、平成24年6月21日開催の第34期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 18,218千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	20,526	12,131	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	25,129	18,218	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井幸雄氏ならびに遠田晴夫氏であり、フロンティア監査法人に所属し当社との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

なお、当社に係る継続監査年数は、藤井氏が7年、遠田氏が5年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士1名、その他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		29,000	
連結子会社				
計	30,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 880,805	1 799,338
受取手形及び売掛金	600,989	826,233
商品及び製品	249,734	268,080
仕掛品	303,441	382,470
原材料及び貯蔵品	184,057	191,995
その他	70,304	59,972
貸倒引当金	5,536	5,504
流動資産合計	2,283,796	2,522,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 995,471	1 998,810
減価償却累計額	1 794,648	1 806,203
建物及び構築物（純額）	1 200,823	1 192,607
機械装置及び運搬具	1 1,014,952	1 1,007,031
減価償却累計額	1 735,340	1 702,925
機械装置及び運搬具（純額）	1 279,612	1 304,106
工具、器具及び備品	229,618	235,456
減価償却累計額	192,465	194,501
工具、器具及び備品（純額）	37,153	40,955
土地	1 123,614	1 123,614
建設仮勘定	500	-
有形固定資産合計	641,703	661,282
無形固定資産		
借地権	1 157,869	1 152,518
借地権仮勘定	-	74,061
その他	9,826	76,041
無形固定資産合計	167,695	302,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1 19,787	1 26,757
敷金及び保証金	27,023	28,179
その他	43,683	50,706
貸倒引当金	21,040	13,438
投資その他の資産合計	69,453	92,204
固定資産合計	878,853	1,056,108
資産合計	3,162,649	3,578,695

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 561,757	3 598,277
短期借入金	1 383,371	1 335,000
1年内返済予定の長期借入金	1 160,611	1 227,465
未払法人税等	7,503	12,917
賞与引当金	31,299	25,516
その他	124,026	114,965
流動負債合計	1,268,571	1,314,142
固定負債		
長期借入金	1 255,724	1 545,324
退職給付引当金	97,437	99,745
固定負債合計	353,162	645,070
負債合計	1,621,733	1,959,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,541,960	1,451,178
自己株式	40,291	40,356
株主資本合計	1,532,604	1,623,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,836	2,986
為替換算調整勘定	851	851
その他の包括利益累計額合計	6,688	3,838
新株予約権	15,000	-
純資産合計	1,540,915	1,619,482
負債純資産合計	3,162,649	3,578,695

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	6,002,686	5,585,981
売上原価	1 4,239,715	1 3,999,417
売上総利益	1,762,971	1,586,563
販売費及び一般管理費	2 1,428,848	2 1,483,458
営業利益	334,122	103,105
営業外収益		
受取利息	468	264
受取配当金	1,551	401
受取家賃	3,327	4,605
為替差益	-	15,637
貸倒引当金戻入額	6,162	3,534
その他	5,108	5,792
営業外収益合計	16,617	30,235
営業外費用		
支払利息	36,122	26,461
為替差損	17,332	-
その他	2,271	1,319
営業外費用合計	55,725	27,780
経常利益	295,014	105,560
特別利益		
投資有価証券売却益	6,111	-
新株予約権戻入益	-	15,000
特別利益合計	6,111	15,000
特別損失		
固定資産除却損	-	3 946
和解金	-	9,676
特別損失合計	-	10,622
税金等調整前当期純利益	301,126	109,937
法人税、住民税及び事業税	5,017	19,155
法人税等合計	5,017	19,155
少数株主損益調整前当期純利益	296,109	90,781
当期純利益	296,109	90,781
少数株主損益調整前当期純利益	296,109	90,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,821	2,849
その他の包括利益合計	4 9,821	4 2,849
包括利益	286,288	93,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,288	93,631
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,565,875	1,565,875
当期末残高	1,565,875	1,565,875
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,548,980	1,548,980
当期末残高	1,548,980	1,548,980
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,838,069	1,541,960
当期変動額		
当期純利益	296,109	90,781
当期変動額合計	296,109	90,781
当期末残高	1,541,960	1,451,178
<b>自己株式</b>		
当期首残高	40,280	40,291
当期変動額		
自己株式の取得	11	64
当期変動額合計	11	64
当期末残高	40,291	40,356
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,236,505	1,532,604
当期変動額		
当期純利益	296,109	90,781
自己株式の取得	11	64
当期変動額合計	296,098	90,716
当期末残高	1,532,604	1,623,320
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,985	5,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,821	2,849
当期変動額合計	9,821	2,849
当期末残高	5,836	2,986
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	851	851
当期末残高	851	851
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,133	6,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,821	2,849
当期変動額合計	9,821	2,849
当期末残高	6,688	3,838

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	15,000	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,254,639	1,540,915
当期変動額		
当期純利益	296,109	90,781
自己株式の取得	11	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,821	12,150
当期変動額合計	286,276	78,566
当期末残高	1,540,915	1,619,482

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	301,126	109,937
減価償却費	100,121	113,799
たな卸資産評価損	13,530	14,070
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,171	7,634
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,557	2,307
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,352	5,783
支払利息	36,122	18,856
為替差損益（ は益）	20,816	9,699
新株予約権戻入益	-	15,000
売上債権の増減額（ は増加）	14,453	225,243
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,003	119,384
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	941	1,156
仕入債務の増減額（ は減少）	32,300	36,519
前受金の増減額（ は減少）	167,982	229
立替金の増減額（ は増加）	2,108	4,538
その他	10,814	5,614
小計	331,458	98,332
利息及び配当金の受取額	1,925	628
利息の支払額	36,355	18,736
法人税等の支払額	6,357	9,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,670	125,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	178,600	17,700
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	130,425	269,250
投資有価証券の取得による支出	5,058	4,120
投資有価証券の売却による収入	34,467	-
貸付金の回収による収入	518	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,498	290,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	184,761	41,628
長期借入れによる収入	194,000	418,168
長期借入金の返済による支出	177,932	168,908
自己株式の取得による支出	11	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,817	290,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,960	26,892
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	198,029	99,166
現金及び現金同等物の期首残高	499,775	697,805
現金及び現金同等物の期末残高	697,805	598,638

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO.,LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

(2) 非連結子会社名

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

NS Murai Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リ-ス資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)は定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。

建物以外は定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リ-ス資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。



(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	180,000千円	195,000千円
投資有価証券	384 "	351 "
建物	201,988 "	193,171 "
機械装置	58,769 "	49,327 "
土地	123,614 "	123,614 "
借地権	134,450 "	63,301 "
合計	699,206千円	624,766千円

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	333,371千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,393 "	101,782 "
長期借入金	42,496 "	255,150 "
合計	384,261千円	446,932千円

上記の担保資産のうち土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。その他に、信用状取引を行うために、定期預金15,000千円を担保にしております。

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	13,895千円	1,592千円

## 3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	49,886千円	42,375千円

## 4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	100,000千円	240,000千円
借入実行残高	50,000 "	180,000 "
差引額	50,000千円	60,000千円

5. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
実行可能期間付 タームローン契約の総額		170,000千円
借入実行残高		60,000 "
差引額		110,000千円

上記の実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	<p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)81,674千円は、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	13,530千円	14,070千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売手数料	31,943千円	16,856千円
役員報酬	112,230 "	120,600 "
給料手当	491,995 "	518,429 "
賞与引当金繰入額	94,426 "	76,944 "
退職給付費用	23,533 "	16,208 "
支払報酬	81,842 "	77,980 "
支払手数料	44,135 "	43,135 "
支払ロイヤルティ	52,798 "	70,618 "

3. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置		0千円
工具、器具及び備品		946 "
合計		946千円

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,366千円	2,849千円
組替調整額	6,111 "	
税効果調整前	12,478千円	2,849千円
税効果額	2,656 "	
その他有価証券評価差額金	9,821千円	2,849千円
その他の包括利益合計	9,821千円	2,849千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999			15,423,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,399	190		203,589

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第2回有償新株予約権(平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999			15,423,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,589	790		204,379

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第2回有償新株予約権(平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000		1,500,000		

(変動事由の概要)

減少は行使期間満了による消滅であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	880,805千円	799,338千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	183,000 "	200,700 "
現金及び現金同等物	697,805千円	598,638千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び主要株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金と長期未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	880,805	880,805	
(2) 受取手形及び売掛金	600,989	600,989	
(3) 投資有価証券	18,787	18,787	
(4) 長期未収入金	14,120		
貸倒引当金	10,120		
	4,000	4,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(561,757)	(561,757)	
(6) 短期借入金	(383,371)	(383,371)	
(7) 長期借入金	(416,336)	(416,336)	

(\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	799,338	799,338	
(2) 受取手形及び売掛金	826,233	826,233	
(3) 投資有価証券	25,757	25,757	
(4) 長期未収入金	8,120		
貸倒引当金	7,623		
	497	497	
(5) 支払手形及び買掛金	(598,277)	(598,277)	
(6) 短期借入金	(335,000)	(335,000)	
(7) 長期借入金	(772,790)	(772,790)	

(\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	1,000	1,000

上記商品については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	880,805
受取手形及び売掛金	600,989
合計	1,481,794

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	799,338
受取手形及び売掛金	826,233
合計	1,625,571

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	383,371					
長期借入金	160,611	113,451	51,953	48,653	32,744	8,921
合計	543,983	113,451	51,953	48,653	32,744	8,921

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	335,000					
長期借入金	227,465	154,527	151,227	135,318	90,914	13,337
合計	562,465	154,527	151,227	135,318	90,914	13,337

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	694	213	481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	18,092	24,410	6,318
合計	18,787	24,624	5,836

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	702	213	489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25,055	28,530	3,475
合計	25,757	28,744	2,986

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) (単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計
株式	34,467	6,111

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。(株)村井は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	97,437	99,745
(2) 退職給付引当金	97,437	99,745

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	35,296	19,766
(2) 退職給付費用	35,296	19,766

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)を退職給付の債務の額としております。
- (2) 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
棚卸資産評価損	17,800千円	18,231千円
賞与引当金	11,706 "	9,543 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,650 "	9,974 "
退職給付引当金	19,148 "	17,729 "
減損損失	88,619 "	77,844 "
税法上の繰越欠損金	480,042 "	601,922 "
その他	12,491 "	13,163 "
繰延税金資産小計	641,458千円	748,407千円
評価性引当金額	641,458 "	748,407 "
繰延税金資産合計		

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	14.4%
税務上の繰越欠損金の利用	25.2%	48.9%
連結子会社との税率差異	17.4%	3.8%
評価性引当金の減少	2.0%	6.9%
その他	1.4%	3.8%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	1.7%	17.4%

## (資産除去債務関係)

## 前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計バンド」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品の種類

「時計バンド」は、主にチタニウム及びセラミック製時計バンドの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットメガネフレーム、サングラスの製造販売、セルフレームの仕入販売をしております。

「その他」は、主に釣具用部品、静電気除去器、電子ロックの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	(単位：千円)			
	時計バンド	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,664,808	1,977,776	360,101	6,002,686
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	3,664,808	1,977,776	360,101	6,002,686
セグメント利益	266,346	21,807	10,165	298,318
セグメント資産	1,125,791	929,788	221,122	2,276,701
その他の項目				
減価償却費	67,331	25,202	6,230	98,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,721	26,118	34,310	130,150

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	(単位：千円)			
	時計バンド	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,350,087	1,953,712	282,181	5,585,981
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	3,350,087	1,953,712	282,181	5,585,981
セグメント利益又は損失( )	108,117	2,434	28,642	81,910
セグメント資産	1,466,780	1,019,895	268,330	2,755,005
その他の項目				
減価償却費	79,209	20,464	12,104	111,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,858	65,880	49,172	265,911

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	298,318	81,910
減損固定資産の減価償却費の調整	26,519	12,991
その他の調整額	9,284	8,204
連結財務諸表の営業利益	334,122	103,105

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,276,701	2,755,005
全社資産(注)	989,383	912,666
その他の調整額	103,435	88,976
連結財務諸表の資産合計	3,162,649	3,578,695

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	98,765	111,778	1,356	2,021	100,121	113,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,150	265,911	275	3,339	130,425	269,250

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,174,362	1,737,804	1,090,520	6,002,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
202,741	438,962	641,703

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	1,328,034	時計バンド
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,069,147	"
RADO WATCH CO.,LTD.	782,703	"

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
2,999,485	1,912,036	674,459	5,585,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
197,799	463,483	661,282

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	1,107,786	時計バンド
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	985,004	"
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LTD.	568,690	"
RADO WATCH CO.,LTD.	587,561	"

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO CO.,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	21,162 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7	資金の借入 及び返済	資金の返済 利息の支払	122,363 11,449	長期借入金	66,956

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO CO.,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	21,321 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7	資金の借入 及び返済	資金の返済 利息の支払	39,565 4,750	長期借入金	27,391

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	314,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の㈱三菱東京UFJ銀行、㈱群馬銀行、㈱武蔵野銀行及びGNCO CO.,LTD.からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	394,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の㈱三菱東京UFJ銀行、㈱群馬銀行、㈱武蔵野銀行及びGNCO CO.,LTD.からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	100.25円	106.41円
1株当たり当期純利益金額	19.45円	5.96円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第2回有償新株予約権は、平成24年8月22日をもって権利行使期間が満了し、会社法第287条の規定により消滅しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	296,109	90,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,109	90,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,220	15,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年8月6日取締役会決議の第2回有償新株予約権 新株予約権の数 150個 新株予約権の目的となる株式の数 1,500,000株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	1,540,915	1,619,482
純資産の部合計額から控除する額(千円)	15,000	
(うち新株予約権)	(15,000)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,525,915	1,619,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,220	15,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	383,371	335,000	2.120	
1年以内に返済予定の長期借入金	160,611	227,465	3.735	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	255,724	545,324	3.134	平成26年4月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	799,708	1,107,790		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	154,527	151,227	135,318	90,914

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,397,352	2,660,695	4,064,516	5,585,981
税金等調整前 当期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	4,511	48,618	6,567	109,937
当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	7,713	53,344	19,966	90,781
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.51	3.50	1.31	5.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.51	3.00	2.19	7.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 724,268	2 634,394
受取手形	-	18,165
売掛金	1 410,096	1 633,772
商品及び製品	111,582	95,334
仕掛品	6,083	5,394
原材料	13,281	9,275
前払費用	11,695	8,641
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	30,000
立替金	1 40,590	1 57,898
その他	26,023	9,296
貸倒引当金	2,766	4,483
流動資産合計	1,340,855	1,497,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,200	5,539
減価償却累計額	413	1,316
建物及び構築物（純額）	1,786	4,222
機械及び装置	421	421
減価償却累計額	346	373
機械及び装置（純額）	75	48
工具、器具及び備品	2,662	2,912
減価償却累計額	2,130	2,528
工具、器具及び備品（純額）	532	384
有形固定資産合計	2,393	4,655
無形固定資産		
ソフトウェア	4,715	5,286
借地権仮勘定	-	74,061
その他	-	919
無形固定資産合計	4,715	80,267
投資その他の資産		
投資有価証券	12,131	18,218
出資金	20	20
関係会社出資金	505,732	505,732
長期貸付金	4,644	4,567
関係会社長期貸付金	527,618	766,497
敷金及び保証金	24,581	25,513
長期未収入金	14,000	8,000
破産更生債権等	6,300	2,200
長期前払費用	-	12,065
その他	17,971	23,381
貸倒引当金	29,168	23,159
投資その他の資産合計	1,083,832	1,343,038
固定資産合計	1,090,942	1,427,960
資産合計	2,431,797	2,925,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 246,604	5 218,681
買掛金	1 404,128	1 494,381
短期借入金	50,000	245,000
1年内返済予定の長期借入金	152,218	177,782
未払金	10,307	6,591
未払費用	36,959	39,477
未払法人税等	6,333	9,080
前受金	21,566	-
預り金	8,330	8,312
賞与引当金	20,099	16,516
その他	81	81
流動負債合計	956,630	1,215,904
<b>固定負債</b>		
長期借入金	213,228	350,190
退職給付引当金	20,953	19,588
固定負債合計	234,181	369,778
負債合計	1,190,812	1,585,683
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,565,875	1,565,875
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,547,813	1,547,813
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,548,980	1,548,980
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	40,460	40,460
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	2,252,672	2,141,993
利益剰余金合計	1,844,212	1,733,533
自己株式	40,291	40,356
株主資本合計	1,230,351	1,340,965
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,367	999
評価・換算差額等合計	4,367	999
新株予約権	15,000	-
純資産合計	1,240,984	1,339,966
負債純資産合計	2,431,797	2,925,650

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 5,174,106	1 4,750,256
売上原価		
商品期首たな卸高	32,293	32,882
製品期首たな卸高	72,993	78,700
当期商品仕入高	1 1,457,520	1 1,141,529
当期製品仕入高	1,711,676	1,660,554
当期製品製造原価	2 1,147,443	2 1,020,085
合計	4,421,927	3,933,752
商品期末たな卸高	32,882	9,439
製品期末たな卸高	78,700	85,895
売上原価合計	4,310,344	3,838,417
売上総利益	863,762	911,839
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,943	16,856
旅費及び交通費	39,424	32,944
交際費	26,990	34,287
貸倒引当金繰入額	256	3,068
役員報酬	102,000	106,260
給料及び手当	293,676	312,406
賞与引当金繰入額	51,969	41,916
退職給付費用	22,001	15,415
福利厚生費	54,713	59,492
通信費	8,021	8,875
修繕維持費	9,830	11,555
賃借料	42,561	50,855
租税公課	9,622	4,080
水道光熱費	1,687	2,182
消耗品費	7,815	8,212
減価償却費	2,082	3,266
支払報酬	81,821	77,980
支払手数料	18,197	15,472
雑費	37,120	37,953
販売費及び一般管理費合計	841,735	843,082
営業利益	22,026	68,756

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 24,000	1 22,669
受取配当金	1,475	343
為替差益	-	40,528
貸倒引当金戻入額	15,818	3,260
その他	255	1,289
営業外収益合計	41,550	68,091
営業外費用		
支払利息	21,285	15,046
為替差損	15,933	-
その他	1,930	1,170
営業外費用合計	39,149	16,217
経常利益	24,427	120,631
特別利益		
投資有価証券売却益	6,111	-
新株予約権戻入益	-	15,000
特別利益合計	6,111	15,000
特別損失		
和解金	-	9,676
特別損失合計	-	9,676
税引前当期純利益	30,539	125,954
法人税、住民税及び事業税	3,797	15,275
法人税等合計	3,797	15,275
当期純利益	26,742	110,679

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	831,638	72.5	713,939	70.0
労務費	9,492	0.8	9,376	0.9
外注加工費	297,999	26.0	287,938	28.3
経費	7,747	0.7	8,142	0.8
当期総製造費用	1,146,878	100.0	1,019,396	100.0
期首仕掛品たな卸高	6,648		6,083	
合計	1,153,526		1,025,479	
期末仕掛品たな卸高	6,083		5,394	
当期製品製造原価	1,147,443		1,020,085	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,565,875	1,565,875
当期末残高	1,565,875	1,565,875
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,547,813	1,547,813
当期末残高	1,547,813	1,547,813
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,166	1,166
当期末残高	1,166	1,166
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,548,980	1,548,980
当期末残高	1,548,980	1,548,980
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	40,460	40,460
当期末残高	40,460	40,460
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	368,000	368,000
当期末残高	368,000	368,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,279,415	2,252,672
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	26,742	110,679
<b>当期変動額合計</b>	26,742	110,679
当期末残高	2,252,672	2,141,993
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,870,955	1,844,212
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	26,742	110,679
<b>当期変動額合計</b>	26,742	110,679
当期末残高	1,844,212	1,733,533
<b>自己株式</b>		
当期首残高	40,280	40,291
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	11	64
<b>当期変動額合計</b>	11	64
当期末残高	40,291	40,356
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,203,620	1,230,351
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	26,742	110,679
自己株式の取得	11	64
<b>当期変動額合計</b>	26,731	110,614
当期末残高	1,230,351	1,340,965

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,961	4,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,328	3,368
当期変動額合計	8,328	3,368
当期末残高	4,367	999
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,961	4,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,328	3,368
当期変動額合計	8,328	3,368
当期末残高	4,367	999
新株予約権		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	15,000	-
純資産合計		
当期首残高	1,222,582	1,240,984
当期変動額		
当期純利益	26,742	110,679
自己株式の取得	11	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,328	11,631
当期変動額合計	18,402	98,982
当期末残高	1,240,984	1,339,966



【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

建物以外は定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
立替金	18,380千円	36,360千円
売掛金	20,789 "	81,833 "
買掛金	154,733 "	199,733 "

## 2. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	180,000千円	180,000千円

## (2) 担保付債務

上記の担保資産のうち、当事業年度の定期預金175,000千円は、子会社である(株)村井の短期借入金90,000千円(前事業年度は180,000千円)及び長期借入金85,500千円(1年内返済予定の長期借入金を含む。)に対するものであります。

## 3. 保証債務

## (1) 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)村井	198,000千円	198,000千円

## (2) 下記会社の信用状取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)村井		77,000千円

## 4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	13,895千円	1,592千円

## 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	49,886千円	42,375千円

## 6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	100,000千円	240,000千円
借入実行残高	50,000 "	180,000 "
差引額	50,000千円	60,000千円

7. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
実行可能期間付 タームローン契約の総額		170,000千円
借入実行残高		60,000 "
差引額		110,000千円

上記の実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	<p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)81,674千円は、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。</p>

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	942,378千円	980,944千円
当期商品仕入高	1,918,567 "	1,650,243 "
受取利息	23,677 "	22,536 "

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上原価	4,802千円	3,917千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	203,399	190		203,589

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	203,589	790		204,379

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
賞与引当金	7,517千円	6,177千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,368 "	9,840 "
棚卸資産評価損	11,788 "	13,253 "
未払事業税	1,825 "	671 "
退職給付引当金	7,459 "	6,973 "
減損損失	26,775 "	24,384 "
関係会社出資金評価損	247,159 "	247,159 "
税務上の繰越欠損金	376,864 "	407,570 "
その他	4,314 "	4,180 "
繰延税金資産小計	695,073千円	720,211千円
評価性引当金額	695,073 "	720,211 "
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.4%	10.4%
税務上の繰越欠損金の利用	77.9%	34.4%
評価性引当金の増加	1.2%	
評価性引当金の減少		4.4%
その他	12.3%	3.1%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	12.4%	12.1%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、不動産賃貸契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、不動産賃貸契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	80.55円	88.04円
1株当たり当期純利益金額	1.76円	7.27円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第2回有償新株予約権は、平成24年8月22日をもって権利行使期間が満了し、会社法第287条の規定により消滅しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	26,742	110,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,742	110,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,220	15,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年8月6日取締役会決議の第2回有償新株予約権 新株予約権の数 150個 新株予約権の目的となる株式の数 1,500,000株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	1,240,984	1,339,966
純資産の部合計額から控除する額(千円)	15,000	
(うち新株予約権)	(15,000)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,225,984	1,339,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,220	15,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
カシオ計算機株	25,129	18,218
計	25,129	18,218

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物及び構築物	2,200	3,339		5,539	1,316	903	4,222
機械及び装置	421			421	373	26	48
工具、器具及び備品	2,662	250		2,912	2,528	397	384
有形固定資産計	5,284	3,589		8,873	4,218	1,327	4,655
無形固定資産							
ソフトウェア	8,381	2,510		10,891	5,604	1,939	5,286
借地権仮勘定		74,061		74,061			74,061
その他		919		919			919
無形固定資産計	8,381	77,490		85,872	5,604	1,939	80,267
長期前払費用		12,959	893	12,065			12,065

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

借地権仮勘定 (カンボジア) 74,061千円

2. 繰延資産は、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」がないため、当該明細表から省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	31,934	27,642		31,934	27,642
賞与引当金	20,099	52,215	55,798		16,516

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	748
預金	
当座預金	187,729
普通預金	219,974
定期預金	225,700
別段預金	242
計	633,646
合計	634,394

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルマンオプティカル(株)	15,125
グローブライド(株)	3,039
合計	18,165

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	7,587
5月	5,247
6月	4,453
7月	876
合計	18,165

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	193,045
CASIO COMPUTER (HK) LTD.	138,292
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	80,335
(株)村井	57,008
RADO WATCH CO., LTD.	50,811
(株)メガネトップ	38,578
NISSEY VIETNAM CO., LTD.	24,824
その他	50,875
合計	633,772

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
410,096	4,986,321	4,762,644	633,772	88.3	38.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
時計バンド	1,077
メガネフレーム	8,361
計	9,439
製品	
時計バンド	85,526
その他	369
計	85,895
合計	95,334

仕掛品

品目	金額(千円)
時計バンド	5,394
合計	5,394

原材料

品目	金額(千円)
時計バンド	1,343
その他	7,931
合計	9,275

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	505,732
合計	505,732

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)村井	191,500
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	574,997
合計	766,497

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林精器製造(株)	115,026
(有)多田製作所	28,358
沢正眼鏡(株)	19,381
(有)梅田	13,965
その他	41,949
合計	218,681

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	84,754
5月	49,866
6月	39,767
7月	44,292
合計	218,681

買掛金

相手先	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	199,733
101STUDIO LTD	74,401
YIP HING METAL FACTORY LTD.	58,919
林精器製造(株)	27,515
その他	133,811
合計	494,381

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)みずほ銀行	5,000
(株)埼玉りそな銀行	30,000
合計	245,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	120,883
(株)みずほ銀行	19,500
(株)群馬銀行	6,000
(株)武蔵野銀行	4,008
GNCO CO.,LTD.	27,391
合計	177,782

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	276,390
(株)みずほ銀行	70,500
(株)武蔵野銀行	3,300
合計	350,190

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nihon-s.co.jp/">http://www.nihon-s.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                                                         |                               |                           |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第34期)                                          | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第34期)                                          | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第35期<br>第1四半期                                           | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日   | 平成24年8月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 第35期<br>第2四半期                                           | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日   | 平成24年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 第35期<br>第3四半期                                           | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基<br>づく臨時報告書 |                               | 平成25年3月21日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精密株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本精密株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月18日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。